


分野	32	人権	<b>通番 64</b>
施策	322	男女共同参画社会の形成	
<b>5年後の目標</b>		すべての人が、自分の望む人生を自分で選び取る機会を保障され、個性と能力を十分に発揮して生活している。	

概要						
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目			決算額(円)	担当課
	<b>男女共同参画啓発</b>	会計	款	項	目	
		一般	2	1	17	174,062
一般	2	1	18	793,058	女性交流支援センター	
事業の概要						
男女共同参画社会の形成には、あらゆる世代の市民が、固定的性別役割分担意識や男女の不平等感を払拭し、多様な選択を可能とする学習機会を得、男女平等・男女共同参画の視点と意識を持つことが必要であるため、男女共同参画フォーラムをはじめとする各種啓発事業の充実に取り組めます。						

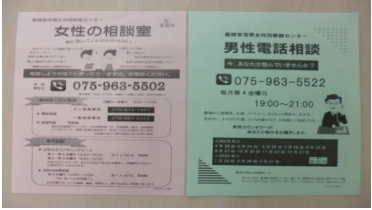
平成30年度の取組							
D (取組)	指標	審議会等における女性委員の登用率				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	38.5(平成26年度)	目標	39.0	39.0	39.5	39.5	40.0
		実績	36.6	34.8	37.0		
	指標	男女共同参画フォーラムで「男女共同参画意識が深まった」と回答した人の割合				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	66.3(平成26年度)	目標	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0
		実績	78.4	72.1	84.0		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会等における女性委員の登用について、各担当課への働きかけと意識の浸透を図ったことにより、登用率が上昇しました。</li> <li>平成30年度は、広く人権という視点から「男女共同参画フォーラム」と「人権を考えるつどい」を「人権・男女共同参画フォーラム」に統合し、「障がい者児の人権を考える市民のひろば」と合同開催しました。</li> <li>平成30年12月8日(土) 14:00~15:30 長岡京市立中央公民館 市民を対象に、性別や障がいの有無にかかわらず、誰もが人権を尊重される共生社会実現への発信として、俳優奥山佳恵さんの講演会「生きてるだけで100点満点！」を開催しました。</li> <li>男女共同参画週間事業をはじめ、「DV・児童虐待防止」と今日的課題である「性の多様性」を重点施策として取り組むとともに、市民ニーズに即した多角的な事業展開を図りました。</li> </ul>						<p>「人権・男女共同参画フォーラム」 奥山佳恵さん 講演会</p> 

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成30年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
	達成度合	「地域で」、「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「男女が平等になっていると考える」市民の割合は年々上昇していますが、平成16年度から平成26年度の上昇率は鈍化傾向です。また「地域で」と「社会全般として」では、地域では平等になっていますが、社会全般としては、男女平等になっていないと考える人の割合が多い傾向にあります。</li> <li>評価指標の市民意識調査は5年に1回実施しており、次回調査は令和元年度実施予定です。</li> </ul>	201
		達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会等の女性委員の割合は37.0%となり、目標値39.5%には届きませんでした。前年度より2.2ポイント増となりました。</li> <li>「人権・男女共同参画フォーラム」の参加者は197人。アンケート結果から講演内容が「良かった」は92.6%となり、男女共同参画意識の深まりについても「深まった」が84.0%となるなど、満足度の高い講演会となりました。また、男性の参加が21.8%と前年度から5.8ポイント増となるほか、20~40代の子育て世代の参加が35.3%となり、幅広い世代の参加につながりました。</li> <li>平成30年度は計20事業を実施し、目標を上回る延べ659人の参加がありました。また「性の多様性」については、教育課題特別研修会や男女共同参画推進本部研修会を市民対象に拡充実施するとともに、市内3中学校へ出前授業を実施するなど、積極的に取り組みました。</li> </ul>	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的に女性委員登用の意識は浸透してきているものの、団体から委員を選出する際、所属団体自体の男女比率に偏重があるなど、年度によって登用率が増減する現状があります。</li> <li>今日的課題や多様化する市民ニーズに応じるとともに、様々な年代の市民にアプローチできる事業内容の検討、対象を明確にした「伝わる」情報発信が求められています。</li> </ul>			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	<p>方向性</p> <p>1:計画通りに進めることが適当</p> <p>対応策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、専門的知識を有する女性の発掘、幅広い分野からの女性の登用等、女性の参画拡大に向け各課への働きかけを推進します。</li> <li>「人権・男女共同参画フォーラム」については、合同開催のスケールメリットを活かし、より市民の意識変容につながる事業展開を図ります。</li> <li>男女共同参画センター新設にとまない、市民に親んでもらえるセンターとなる「愛称」を募集するほか、様々な機会を捉え男女共同参画啓発事業の充実と情報発信に取り組めます。</li> </ul>

分野	32	人権	<b>通番 65</b>
施策	322	男女共同参画社会の形成	
<b>5年後の目標</b>		すべての人が、自分の望む人生を自分で選び取る機会を保障され、個性と能力を十分に発揮して生活している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	<b>女性相談・男性相談</b>		会計	款	項	目	1,483,647	女性交流 支援センター
			一般	2	1	18		
事業の概要								
女性が様々な問題や悩みを安心して相談できる体制を整備します。また、DV被害者等へのワンストップ支援体制の充実を図るため、DV相談機能の強化を検討します。また、男性支援の一つとして男性電話相談を実施します。								

平成30年度の取組							
D (取組)	指標(～H29年度)	女性相談のうち専門相談の実相談件数と相談実施率(実相談件数÷相談開設枠数)				単位	件・%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	181件 71.0% (平成26年度)	目標	117件 71.0%	120件 73.0%			
		実績	116件 70.3%	105件 61.4%			
	指標(H30年度～)	相談件数合計とDV等相談件数				単位	件・件
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	673件 243件 (平成28年度)	目標			800件 250件	800件 250件	800件 250件
		実績			519件 145件		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業は、常設相談窓口の「一般相談・DV相談」、専門相談の「女性のカウンセリングルーム」と「女性の法律相談」で運営しており、女性に関する様々な問題や悩み、離婚問題、DV等の相談に応じるとともに、分野横断的な情報提供を行っています。</li> <li>・危険性・緊急性の高いDV等の事案については、長岡京市DV対策ネットワークの関係機関と連携し、適切な対応を行うとともに、平成30年6月から、一般相談とDV相談の差別化を図るため、「DV相談専用電話」を増設しました。</li> <li>・29年6月に開設した、男性カウンセラーによる「男性電話相談」は、30年度から通年で実施しています。</li> </ul>						
	女性の相談室・男性電話相談						
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成30年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		—	—	—
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の相談件数は「一般相談・DV相談」が395件、内DV等136件(34.4%)、専門相談の「女性のカウンセリングルーム」と「女性の法律相談」は計124件、内DV9件(7.3%)、合計519件、内DV等145件(27.9%)となりました。相談件数合計は28年度の673件、29年度の785件と毎年増加していましたが、30年度は過去2年と比べ、大きく減少しています。相談件数の減少は、29年度に急増した「女性の様々な悩み」に関する電話相談と、長期にわたって相談支援を継続してきた事案が、一定終了したためと分析しています。</li> <li>・「男性電話相談」は15件。夫婦関係を始め、親子関係や職場の人間関係等、男性の様々な悩みが寄せられており、男性支援の受け皿として一定のニーズがあるものと考えます。</li> </ul>
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業全体におけるDV相談の実人数は、28年度の28人、29年度の40人、30年度の43人と推移しており、女性のあらゆる悩みの相談から、よりDVに特化した相談へと相談ニーズが変化しています。</li> <li>・DV等にかかる相談ニーズに適切に対応するため、相談対応体制の一層の強化が求められています。</li> </ul>			

目標達成に向けての次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>1: 計画通りに進めることが適当</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV等による援助ニーズの多様化に対応するため、関係機関とのケースワークに係る指導及び助言を行う職員を配置し、関係機関との連携のもと支援体制を整備します。</li> <li>・「女性の相談室」及び「DV相談専用電話」の更なる周知を図るとともに、職員の相談スキルの向上と相談しやすい環境づくりに取り組めます。</li> </ul> </td> </tr> </table>	方向性	対応策等	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV等による援助ニーズの多様化に対応するため、関係機関とのケースワークに係る指導及び助言を行う職員を配置し、関係機関との連携のもと支援体制を整備します。</li> <li>・「女性の相談室」及び「DV相談専用電話」の更なる周知を図るとともに、職員の相談スキルの向上と相談しやすい環境づくりに取り組めます。</li> </ul>
方向性	対応策等				
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DV等による援助ニーズの多様化に対応するため、関係機関とのケースワークに係る指導及び助言を行う職員を配置し、関係機関との連携のもと支援体制を整備します。</li> <li>・「女性の相談室」及び「DV相談専用電話」の更なる周知を図るとともに、職員の相談スキルの向上と相談しやすい環境づくりに取り組めます。</li> </ul>				